



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月22日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福  
 コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,574	12.6	1,280	16.3	1,456	25.4	1,057	41.6
2025年12月期第1四半期	8,504	8.5	1,101	43.0	1,162	16.5	746	10.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,514百万円( 176.6%) 2025年12月期第1四半期 547百万円( △56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	78.16	—
2025年12月期第1四半期	55.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	36,257	19,265	53.1
2025年12月期	34,715	18,089	52.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 19,265百万円 2025年12月期 18,089百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	15.2	1,400	4.6	1,600	4.6	1,080	10.6	79.85
通期	36,000	14.7	3,000	14.7	3,400	8.8	2,300	12.9	170.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期1Q	13,908,595株	2025年12月期	13,908,595株
2026年12月期1Q	383,148株	2025年12月期	383,148株
2026年12月期1Q	13,525,447株	2025年12月期1Q	13,493,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、地政学的リスクの高まりなどから、資源価格やエネルギーコストの高止まりなど、企業収益への影響が懸念され、先行きについては依然として注視が必要な状況にあります。こうした環境下において、設備投資の動向につきましては、老朽化した社会インフラの更新需要や防災・減災など国土強靱化に向けた公共投資が底堅く推移しました。また、企業の積極的なデジタル投資の拡大を背景に、AIデータセンターの建設計画や電力需要の増加が見込まれており、これに伴う蓄電所など関連分野への投資についても、引き続き拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、サービス部門において、データセンターや蓄電所向け大口案件が増加し、受注高は12,288百万円（前年同期比 6.7%増）となりました。売上高につきましては、環境エネルギー部門の公共分野が堅調に推移したことや、サービス部門において、再生可能エネルギー関連設備が堅調となり、売上高は、9,574百万円（同12.6%増）となりました。

損益につきましては、環境エネルギー部門の公共分野において、利益率が改善したこと等により、営業利益は1,280百万円（前年同期比 16.3%増）、また、投資有価証券の売却などにより、経常利益は1,456百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,057百万円（同 41.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (電力部門)

情報制御分野において、総合制御所向けシステム（OT）や、遠隔監視システムなどのスマート保安システムは堅調に推移したものの、配電機器分野が低調となり、売上高は2,434百万円（前年同期比 2.7%減）、セグメント利益は479百万円（同 14.6%減）となりました。

## (環境エネルギー部門)

公共分野において、水処理設備向け監視制御システムや道路設備向け受配電システム、現地工事が順調に進捗したことから、利益率が改善し、売上高は3,929百万円（前年同期比 10.5%増）、セグメント利益は652百万円（同110.8%増）となりました。

## (情報部門)

ヘルスケア分野において、介護認定支援システム等の開発案件が増加し、売上高は439百万円（前年同期比 13.7%増）となりましたが、開発コストが増加したことにより、セグメント利益は11百万円（同 78.5%減）となりました。

## (サービス部門)

太陽光発電所向けなど再生可能エネルギー関連設備や、データセンター、蓄電所等が堅調に推移し、売上高は2,138百万円（前年同期比 53.4%増）、セグメント利益は46百万円（同 25.5%増）となりました。

## (その他)

発電・変電所向け工事の工期延長等により、売上高は631百万円（前年同期比 5.1%減）、セグメント利益は90百万円（同 34.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して928百万円減少の20,683百万円となりました。これは主に、現金及び預金が818百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,495百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,471百万円増加の15,574百万円となりました。これは主に、ひびきの研究開発センター建設に伴い、その他に含まれる建設仮勘定が1,777百万円増加したことや、投資有価証券が時価の上昇等により684百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して29百万円増加の13,402百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,177百万円減少した一方で、短期借入金が2,606百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して336百万円増加の3,589百万円となりました。これは主に、長期借入金が57百万円減少した一方で、その他に含まれる長期繰延税金負債が291百万円増加したことや、その他に含まれるリース債務が122百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,176百万円増加の19,265百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当により338百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,057百万円の計上により増加したことや、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の上昇により466百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年12月期決算発表時(2026年2月12日)の予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,260	4,078
受取手形、売掛金及び契約資産	14,942	13,447
商品及び製品	797	852
仕掛品	1,851	1,549
原材料	415	433
その他	361	337
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	21,612	20,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,133	4,083
その他（純額）	3,311	5,170
有形固定資産合計	7,445	9,253
無形固定資産		
	220	249
投資その他の資産		
投資有価証券	5,215	5,899
その他	227	178
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,437	6,071
固定資産合計	13,103	15,574
資産合計	34,715	36,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,106	3,928
電子記録債務	1,584	1,851
短期借入金	655	3,262
未払法人税等	840	430
賞与引当金	-	689
工事損失引当金	72	42
その他	4,112	3,197
流動負債合計	13,373	13,402
固定負債		
長期借入金	323	266
退職給付に係る負債	1,636	1,617
その他	1,292	1,704
固定負債合計	3,252	3,589
負債合計	16,626	16,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323	3,323
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	9,544	10,263
自己株式	△179	△179
株主資本合計	15,434	16,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,625	3,092
為替換算調整勘定	△65	△74
退職給付に係る調整累計額	94	94
その他の包括利益累計額合計	2,654	3,112
純資産合計	18,089	19,265
負債純資産合計	34,715	36,257

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	8,504	9,574
売上原価	6,604	7,402
売上総利益	1,900	2,171
販売費及び一般管理費	799	890
営業利益	1,101	1,280
営業外収益		
受取利息	0	2
受取賃貸料	7	7
投資有価証券売却益	84	164
その他	12	20
営業外収益合計	105	194
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	14	-
その他	21	9
営業外費用合計	44	19
経常利益	1,162	1,456
税金等調整前四半期純利益	1,162	1,456
法人税、住民税及び事業税	365	277
法人税等調整額	50	122
法人税等合計	415	399
四半期純利益	746	1,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	746	1,057

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	746	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	466
為替換算調整勘定	2	△9
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	△198	457
四半期包括利益	547	1,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	1,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,310	980	142	401	2,834	401	3,236	—	3,236
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,192	2,575	244	989	5,000	263	5,264	—	5,264
顧客との契約から 生じる収益	2,502	3,555	386	1,390	7,835	665	8,501	—	8,501
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3	—	3
外部顧客への売上高	2,502	3,555	386	1,394	7,839	665	8,504	—	8,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	121	156	282	105	388	△388	—
計	2,502	3,561	508	1,550	8,121	771	8,893	△388	8,504
セグメント利益	562	309	54	36	962	138	1,101	—	1,101

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	883	913	172	459	2,428	427	2,856	—	2,856
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,551	3,015	267	1,674	6,509	204	6,714	—	6,714
顧客との契約から 生じる収益	2,434	3,929	439	2,134	8,938	631	9,570	—	9,570
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3	—	3
外部顧客への売上高	2,434	3,929	439	2,138	8,942	631	9,574	—	9,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	110	121	239	74	314	△314	—
計	2,434	3,937	550	2,259	9,181	706	9,888	△314	9,574
セグメント利益	479	652	11	46	1,190	90	1,280	—	1,280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	105百万円	123百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。